

2017年3月3日

避難区域内の経営実態に関する商工事業者アンケート調査（結果発表）

福島県商工会連合会は原発事故が県内の商工業者、特に避難区域内の事業者に対して与える影響を明らかにすべく、2016年9月に12商工会に所属する事業者に対してアンケート調査を実施しました。

その結果、小売業など地域住民を対象とする事業所の休業率が高いこと、また再開事業所もその多くは売り上げが回復しておらず、避難先で再開していてもその多くは避難元での事業再開を断念していることがわかりました。ここから、休業事業者の再開支援に加えて、再開事業者が避難元ならびに避難先にて事業を継続するための支援の必要性が浮かび上がりました。

【調査の概要】

原発事故から丸6年を迎える現在、避難区域の解除が進められています。避難区域内の事業所の再建に向けた課題を探るべく、福島県商工会連合会はいわき明星大学などの研究者の協力を得て、2016年9月に避難区域内の事業者、2,293事業者を対象にアンケート調査を実施しました。1,062事業者から回収があり、回収率は46.3%でした。

【調査の結果】**① 第一原発に近く、また地域住民を対象とする業種ほど休業率が高い。**

調査対象の半数弱の事業所が調査時点で休業していました。避難元で再開した事業所は全体の2割にとどまりました（図1-1）。双葉町や浪江町など第一原発に近い地域で休業率が高く（図1-2）、業種別に見ると、小売業、飲食業、対人サービス業など対住民向け事業所において休業率が高いことがわかりました（図1-3）。再開できない理由として、震災時の商圈の喪失が84.4%と一番割合が高いことがわかりました（図1-4）。

② 再開事業所の7割が営業利益を回復できていない。

再開した事業所のうち7割が震災前と比較して営業利益が落ちており、さらに4割弱は営業利益が5割以上減少したままであることがわかりました（図2-1）。その理由を尋ねると、避難指示で馴染みの客が減ったという回答が8割と一番多く、販売費及び一般管理費の増加、他の企業に顧客を奪われたという回答が続きました（図2-2）。

③ 避難先で再開した事業所の半数強が当面避難元で事業再開しない。

避難先で事業を再開している事業所のうち、近い将来震災前の場所で再開予定なのは4割弱にとどまりました。当面は避難先で事業を継続する事業所が約半数にのびりました（図3-1）。業種別に見ると、製造業や小売業において避難元での事業再開を断念している事業所が多いことがわかりました（図3-2）。

【問い合わせ先】福島県商工会連合会 広域指導課 担当：佐藤 電話：024-525-3411
いわき明星大学 高木研究室 電話：0246-29-7219 E mail：r-takaki@iwakimu.ac.jp